

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年7月1日
(第26期)	至	平成23年6月30日

株式会社サニーサイドアップ

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル

(E21381)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	110
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	115
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【事業年度】	第26期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	5, 085, 702	6, 791, 804	5, 889, 564	6, 031, 062	7, 744, 702
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	287, 278	300, 807	66, 963	△191, 586	204, 074
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	108, 140	150, 015	130	△418, 239	69, 084
包括利益 (千円)	—	—	—	—	75, 186
純資産額 (千円)	967, 191	1, 105, 231	1, 580, 542	1, 125, 914	1, 252, 059
総資産額 (千円)	2, 986, 883	3, 831, 644	3, 484, 403	3, 726, 415	3, 932, 460
1株当たり純資産額 (円)	29, 487. 54	1, 684. 80	1, 858. 52	1, 380. 23	1, 445. 61
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	3, 347. 99	228. 68	0. 16	△499. 63	83. 69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	0. 15	—	—
自己資本比率 (%)	32. 4	28. 8	45. 2	30. 2	31. 2
自己資本利益率 (%)	11. 2	14. 5	0. 0	—	5. 9
株価収益率 (倍)	—	—	7, 381. 25	—	11. 90
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△740, 763	△17, 776	△55, 035	△524, 761	1, 004, 402
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227, 049	△25, 539	△230, 173	△202, 023	△19, 584
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456, 491	128, 974	135, 353	468, 444	△196, 865
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	563, 682	656, 684	509, 479	251, 524	1, 035, 462
従業員数 (人)	116	137	160	166	143
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(14)	(16)	(16)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第22期及び第23期の連結会計年度において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第25期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第26期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第22期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末純資産額に基づいて計算しております。また、第25期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第22期及び第23期の連結会計年度において当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第25期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト社員）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
6. 当社は、平成19年2月21日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。また、平成20年3月21日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	2, 636, 111	3, 357, 175	3, 230, 580	3, 296, 446	3, 013, 984
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	163, 624	229, 624	△4, 489	△196, 023	65, 455
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	39, 083	116, 082	△23, 447	△403, 570	335
資本金 (千円)	185, 000	185, 000	430, 720	430, 720	430, 720
発行済株式総数 (株)	32, 800	656, 000	847, 600	847, 600	847, 600
純資産額 (千円)	898, 289	1, 002, 322	1, 448, 543	1, 013, 703	1, 045, 438
総資産額 (千円)	2, 058, 515	2, 543, 631	2, 482, 277	2, 391, 109	2, 414, 916
1 株当たり純資産額 (円)	27, 386. 87	1, 527. 93	1, 708. 99	1, 243. 05	1, 233. 41
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	350. 00 (—)	34. 00 (—)	— (—)	— (—)	15. 00 (—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	1, 210. 01	176. 95	△28. 82	△482. 12	0. 41
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43. 6	39. 4	58. 4	42. 4	43. 2
自己資本利益率 (%)	5. 6	12. 2	—	—	0. 0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	2, 429. 27
配当性向 (%)	28. 9	19. 2	—	—	3, 795. 2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	76 (12)	90 (14)	108 (16)	118 (15)	100 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第22期及び第23期に、新株予約権の残高はありますが、事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第24期及び第25期については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第26期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期及び第25期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第23期事業年度末まで当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第24期及び第25期については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（アルバイト社員）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

6. 当社は、平成19年 2 月21日付で普通株式 1 株につき20株の株式分割を行っております。また、平成20年 3 月21日付で普通株式 1 株につき20株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	東京都中野区中野において、企業のPR（パブリック・リレーションズの略。以下、「PR」という。）をサポートするPR代行会社として株式会社サニーサイドアップを設立。
平成3年7月	宮塚英也（トライアスロン選手）とマネジメント契約を締結。マネジメント事業を開始。
平成5年5月	Jリーグ（日本プロサッカーリーグ）発足にあわせ、サッカー選手に対するマネジメント業務を開始。前園真聖（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成7年7月	本社を東京都新宿区愛住町に移転。
平成10年1月	中田英寿（サッカー選手）とマネジメント契約を締結。
平成10年5月	中田英寿オフィシャルウェブサイトnakata.netを開設。
平成10年7月	マネジメント部を設置。
平成12年7月	エンタテインメント事業部を設置。
平成15年6月	日本競泳界初のプロ選手として北島康介（水泳選手）とマネジメント契約を締結。
平成17年1月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
平成18年2月	マネジメント本部内にアスリート部及びスペシャリスト部を設置。
平成18年7月	株式会社ワイズインテグレーションを完全子会社化。SP・MD事業を開始。
平成20年9月	大阪証券取引所へラクレス（現 大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に株式上場。
平成21年7月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷（現在の本社所在地）へ移転。
平成23年1月	WIST INTERNATIONAL LIMITEDの株式60%を取得し、子会社化。
平成23年5月	WIST PLASTIC TOYS CO,LTDを新設し、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの100%子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（株式会社ワイズインテグレーション、有限会社ワイズ・エムディ、株式会社フライパン、WIST INTERNATIONAL LIMITED及びWIST PLASTIC TOYS CO,LTD）で構成され、コミュニケーション事業、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業の5事業を展開しております。これら5事業の持つノウハウやリソース（メディア、人物のネットワーク及び情報）を相互に活用して相乗的に事業展開することにより、企業、商品・サービス、人物の認知度向上やブランドイメージ構築、その他付加価値の増大等を目的とした各種マーケティング施策の企画、制作、実施、等を提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

(1) コミュニケーション事業

コミュニケーション事業は、PR、プロモーション、インタラクティブコミュニケーションの領域を中心に、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスのコミュニケーション戦略の立案から施策の実行に至るまで、消費者への認知度を高め、ブランドイメージの向上を図り、消費行動を促進すること等を目的としたコミュニケーションサービス業務を提供しております。また、クライアントが持つ情報をメディアを通じて効果的に消費者へ届けるため、各メディアに対する適切な情報発信や情報管理を行うメディアリレーション業務を提供しております。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業は、クライアントであるアスリートの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、各種スポーツ競技や団体に関するPR・プロモーション業務、スポーツマーケティング業務、スポーツ関連のコンテンツ企画開発業務、スポーツを活用したソーシャルビジネス業務、及び、コンサルティング業務を行っております。

(3) 開発事業

開発事業は、クライアントであるスペシャリストの肖像利用の各企業への提案活動、肖像管理、広報をはじめとするマネジメント業務、及び、スペシャリストとの協業による新規事業開発や新商品開発を行っております。

(4) SP・MD事業

SP・MD事業は、クライアントである企業・団体又はその商品・サービスの販売戦略の企画・立案、店頭や街頭における消費者及び流通チャネルとの接点における消費者キャンペーン等SP施策の実施・管理業務、SP施策に必要なツール（景品、パンフレット等）の制作業務を行っております。また中国生産工場において玩具メーカー等OEM製品の企画・製作を行っております。

(5) bills事業

bills事業は、当社とマネジメント契約するレストラン・プロデューサーのビル・グレンジャーとの協業で展開するレストラン「bills」の企画・運営、また、「bills」のライセンスビジネスを行っております。

(用語の説明)

PR……PRコンサルティングのPR（ピーアール）とは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告・宣伝がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告・宣伝と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SP……SP・MD事業のSP（エスピー）とは、Sales Promotion（セールス・プロモーション）の略であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。

SPの手段は、消費者向け、流通チャネル向け、社内向けの3種類に大別できます。

消費者向けSPには、主に流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けるなどの手段を講じることで購入を促すもの、プレゼントキャンペーン、店頭デモンストレーション、イベント等があります。

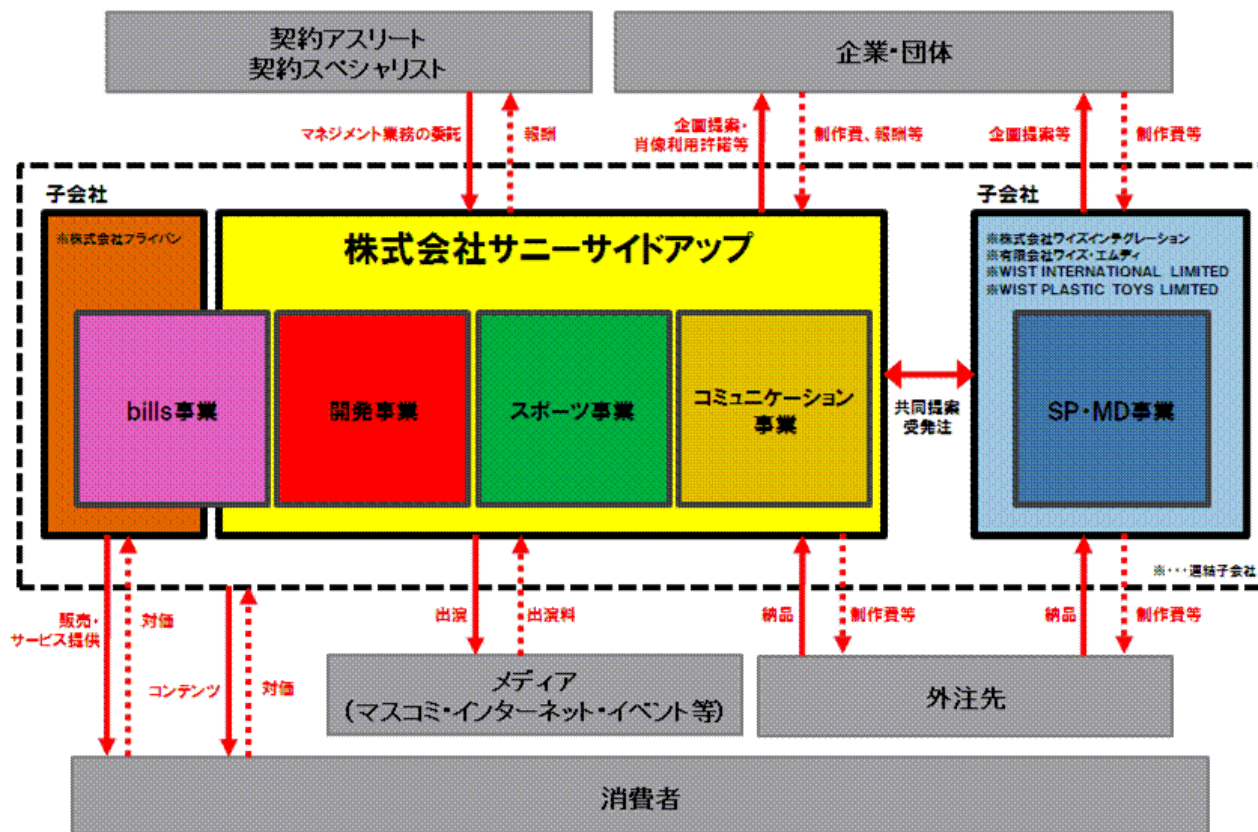
流通チャネル向けSPでは、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行います。

社内向けSPは、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行い、具体的な方法としては、セールスマニュアルの作成や販売コンテストの実施等があげられます。

また、近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせており、商品開発やマーケットリサーチ、新規販売チャネル開拓等においてもSPノウハウの活用が求められております。

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。

■当社グループの事業系統図



当社グループでは、以上の5つの事業を相乗的に展開することによって、提供する各種サービスの独自性と斬新性を生み出しております。また、顧客である企業・団体からの依頼に対してサービスを提供する従来の「受託型ビジネス」に留まらず、bills事業を好例として、これまで培ってきた情報ネットワークや既存事業におけるマーケティング・コミュニケーション、メディアリレーション、人物ブランディング、商品開発、ライセンスビジネス等のノウハウを活用した新規事業開発（「創造型ビジネス」）に積極的に取り組んでおります。

当社グループ各事業の相乗的展開については、以下のとおりであります。

■当社グループ事業の相乗的展開イメージ



PR、プロモーション、インタラクティブコミュニケーションを軸とするコミュニケーション事業が保持する「“たのしいさわぎ”をおこすチカラ」と、スポーツ事業、開発事業、SP・MD事業、bills事業とのシナジーを図り、各事業における独自の競争力としています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワイズインテグレーション (注) 1. 6.	東京都渋谷区	10百万円	S P ・ MD 事業	100. 0	役員の兼任 (3 名)
(有)ワイズ・エムディ (注) 2.	東京都渋谷区	3 百万円	S P ・ MD 事業	100. 0 (100. 0)	
㈱フライパン (注) 7.	東京都渋谷区	10百万円	bill's事業	51. 0	役員の兼任 (1 名) 資金援助あり
WIST INTERNATIONAL LIMITED (注) 8.	香港	5百万香港 ドル	S P ・ MD 事業	60. 0 (60. 0)	役員の兼任 (2 名)
WIST PLASTIC TOYS CO, LTD (注) 9.	中国	1 百万円	S P ・ MD 事業	60. 0 (60. 0)	役員の兼任 (1 名)

(注) 1. 当社は、平成18年7月1日に同日を効力発生日とする株式交換契約により、同社を完全子会社としております。

2. 平成18年9月1日付で、同社を㈱ワイズインテグレーションの完全子会社としております。

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱ワイズインテグレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	3,777,586千円
	②経常利益	109,015千円
	③当期純利益	54,491千円
	④純資産額	284,654千円
	⑤総資産額	1,102,625千円

7. 平成20年11月25日に㈱トランジットジェネラルオフィスとの合弁会社として設立しております。

8. 平成23年1月12日に㈱ワイズインテグレーションが同社の60%の株式を取得し、子会社としております。

9. 平成23年5月5日に同社を新設し、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの100%子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
コミュニケーション事業	49（ 3）
スポーツ事業	13（ 4）
開発事業	2（ 1）
S P・MD事業	43（－）
bill's事業	2（－）
全社（共通）	34（ 2）
合計	143（ 10）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3．従業員数が前連結会計年度末に比べ23名減少しましたのは、事業体の見直しと効率化に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
100（9）	34.3	3.8	4,945

セグメントの名称	従業員数（人）
コミュニケーション事業	49（ 3）
スポーツ事業	13（ 4）
開発事業	2（ 1）
bill's事業	2（－）
全社（共通）	34（ 1）
合計	100（ 9）

- （注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
- 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4．従業員数が前事業年度末に比べ18名減少しましたのは、事業体の見直しと効率化に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く市場環境は、一部に企業収益の改善の兆しが見られ広告宣伝費が回復基調にあるものの、受注単価は下落傾向にあり、継続的なレギュラー広告宣伝活動よりもスポットでの集中的な広告施策が選択されるトレンドにありました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、回復の兆しを見せていた国内景気に不安が増すとともに広告市場の景気動向は不透明な状況のまま推移しております。

こうした環境の下、クライアントニーズに対応すべく、費用対効果の高いワンストップソリューションの提供やPRコンサルティング領域のサービスの提供に注力しました。また、受託型ビジネスだけに留まらず、震災後すぐに海外でのチャリティーマッチ「TAKE ACTION」を企画・実施、またbillsお台場店舗をオープンする等、震災後の市場・消費を活性化すべく、PRノウハウを活かした自社創造型領域での活動にも注力してまいりました。また、平成23年1月に持分取得を行ったWIST INTERNATIONAL LIMITEDでは、新規玩具メーカーのOEMを受託するなど業績は順調に推移し、連結経営成績への着実な貢献が始まりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,744百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益181百万円（前年同期は210百万円の営業損失）、経常利益204百万円（前年同期は191百万円の経常損失）、当期純利益は69百万円（前年同期は418百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コミュニケーション事業

PR、SP、イベント制作、ネットプロモーションの統合提案を実施し、また、震災後にスポット契約案件の延期・中止が発生した一方、震災後の広報対応等コンサルティング領域におけるニーズの増加に応える形でPRコンサルティング領域のサービス提供を実施しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,688百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

②スポーツ事業

当社契約アスリートの肖像権契約が順調に推移したことに加え、中田英寿が続けてきた日本の旅を多角的にコンテンツ展開する番組（日本テレビ系列「Revalue NIPPON Project 中田英寿 日本をつなぐ」）の制作及び番組放映枠の販売を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、981百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

③開発事業

当社所属スペシャリスト早野実希子のオリジナルプロダクト「SIGNATURE CANDLES」の企画販売、世界初のティアラデザイナー紙谷太朗によるウェディング向けティアラ「TARO KAMITANI」のレンタルビジネス展開等の企画開発を行い、当連結会計年度の売上高は204百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

④SP・MD事業

広告代理店経由の飲料キャンペーン等の受注が順調に推移しました。またWIST INTERNATIONAL LIMITED及びWIST PLASTIC TOYS CO,LTDのグループ化により、大手玩具メーカーからのOEM受託などが増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,087百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

⑤bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）による七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場（平成23年7月16日開店）でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。震災発生後においてはすぐに客足が回復し、当初計画以上の売上推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は728百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

⑥その他の事業

主に当社社屋1階の直営レストラン「SUNNY TABLE」の運営等を行い、当連結会計年度の売上高は53百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,035百万円（前連結会計年度末比783百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,004百万円（前連結会計年度は524百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額418百万円及び仕入債務の増加額72百万円、たな卸資産の増加額65百万円、SP事業での前渡金の減少額148百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は19百万円（前連結会計年度より182百万円の支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11百万円、billsお台場店出店における敷金及び保証金の差入による支出10百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は196百万円（前連結会計年度は468百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の純減額473百万円、長期借入れによる収入354百万円、長期借入金の返済による支出98百万円、自己株式の処分による収入31百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、PR及びSP活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、PR及びSP活動の支援やマネジメント業務等の役務を提供する業務であり、受注販売を行っておりませんので、該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
コミュニケーション事業 (千円)	1,688,279	103.8
スポーツ事業 (千円)	981,496	72.2
開発事業 (千円)	204,301	113.3
SP・MD事業 (千円)	4,087,916	167.8
bill's事業 (千円)	728,986	183.2
その他 (千円)	53,721	178.0
合計 (千円)	7,744,702	128.4

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通テック	400,677	6.6	1,321,905	17.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは継続的な収益力の強化を図るために前期から戦略的な経営指針のもと、コミュニケーション事業においては、PRを軸とするコミュニケーションサービスのさらなる強化を図るために、部門間連携及びグループ会社間連携による、トータルコミュニケーションサービスの提案に注力してきました。またスポーツビジネスにおいては、これまで収益の中心であった肖像権ビジネスを展開するアスリートマネジメント業務だけでなく、新たな収益モデルを構築すべくスポーツプロモーション領域やスポーツマーケティング領域にも注力してまいりました。

平成24年6月期はこの流れをさらに強化。既存の受託型コミュニケーション事業領域においては、これまでPR本部に内在していたメディアとのネットワーク機能を全社ソリューション化、さらには、個人や組織といった社内リソースの強化だけでなく、戦略的な業務提携によって社外リソースを柔軟に活用するなど、顧客にとっての真の課題解決に向けた付加価値の高いサービス提供を目指しています。そして、さらなる成長を目指すべく既存の受託型ビジネスの強化に留まらず、これまで培ったPRを軸とするコミュニケーションのノウハウを活用した創造型ビジネス（新規事業開発）にも積極的に取り組んでまいります。このように受託型のコミュニケーションサービス提供と、そのノウハウを強みとする創造型の新規事業開発を展開する当社グループを「創造型PR商社」と位置づけます。このような企業体を目指す上で配慮すべき課題は以下のとおりです。

①柔軟なトータルコミュニケーションサービス提供の強化

現在、顧客から求められているコミュニケーションサービスは、タイムリー且つ費用対効果の高い施策です。このような環境下において当社としては、グループ内にPR・プロモーション・インタラクティブ・SPといったソリューションを保有するがゆえにワンストップで実現できる、スピーディー且つ統合的なコミュニケーションサービスを提供してまいります。さらには効果的な業務提携を図りながら、コミュニケーション領域の「進化・深化」を図ってまいります。このような顧客へ提供するコミュニケーションサービスの強化が、今後積極的に取り組む新規事業開発での優位性を培うことに繋がると考えております。

②アスリートマネジメントビジネスからスポーツプロモーションビジネスへの発展

従来のマネジメント業務においては、中田英寿や上田桃子等の世界に通用するトップアスリートと契約し、サポート業務を行うと同時にPRのノウハウを活かしたブランディングを行ってアスリートの価値を高めた結果として、企業・団体との広告契約やメディア出演等を果たし、そこで獲得する報酬のマーゲンを事業の収益の柱としていました。しかしながら、スポーツ分野におけるマネジメント事業の収益性は、アスリートの成績や競技の人気度といった不確定要素に大きく左右される傾向にあります。したがって今後は、スポーツビジネスの安定的且つさらなる成長を目指すために、総合的なスポーツプロモーション領域に注力し、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させていく必要があります。さらに、当社所属外のアスリートをも対象にした企画開発業務にも注力していく予定です。

③グループ間連携の強化

当社グループでは、平成18年7月1日に株式会社ワイズインテグレーションを株式交換により完全子会社化し、SP・MD事業を開始。平成20年11月には株式会社トランジットジェネラルオフィスと合弁会社「株式会社フライパン」（51%出資、当社子会社）を設立しレストラン「bills」を展開。さらに平成23年1月には香港法人WIST INTERNATIONAL LIMITEDを買収してSP・MD事業における企画製作力の強化を行いました。このように、シナジーを生み出すポテンシャルのあるグループを戦略的に構築していく中で、PRを中心とするコミュニケーションノウハウを重要な経営資源としてグループ間連携をさらに深めることで、世の中にブレイクスルーをもたらす新たな価値を提供できると考えております。

④人材の確保・育成

当社グループ各事業における他社との優位性は、当社の理念である「たのしいさわざをおこしたい」をベースとした企画力と実行力を兼ね備えた優秀な人材によるところが大きいと考えます。既存のコミュニケーション事業においては、人材不足の理由から受注を断念する案件もあり、安定した収益確保のためには優秀な人材の確保・育成が極めて重要であると考えています。さらには今後「創造型PR商社」として新規事業開発に注力する中では事業開発力が必須となります。そのため、当社不変の理念をベースにしながら「創造型PR商社」機能をドライブさせるために、採用・教育・評価といった一連の人事プロセスをグループの方向性と合致させ、またそれを支える最適な組織を柔軟に形成するなど、戦略的な人事業務及び組織構築を行っていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。なお、当該記載事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済状況・市場環境について

一般的に企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のコミュニケーション事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、スポーツ事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。

当社では、特にコミュニケーション事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、クライアントの事業環境に直接的に影響を受ける従来の受託型ビジネスではなく、自ら仕掛ける創造型ビジネス領域から得られる収益の全社比率を向上させていくことで、景気動向による影響を最小限に止める方針ですが、かかる方針にもかかわらず、景気動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 主要アスリート等について

当社グループは、契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。

また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならない可能性があります。

(3) メディアとの関係について

当社グループは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等のメディア各社に対し、長期的に有用な情報を提供し続けてきた実績により、メディア各社との良好な関係を築いております。また、当社グループでは、社員への教育の徹底により、クライアントから提供される情報の信頼性を判断する体制の強化に努め、メディア各社との信頼関係の維持・確立に努めております。

しかしながら、当社グループが誤った情報を提供するなどにより、メディア各社からの信頼を失った場合、PR事業においてメディアの取材を受けられずに、効果的なPR活動が行えなくなるなどにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業界特有の取引慣行について

コミュニケーション事業では、情報統制の必要性から一業種一社制（一業種につき一社のみをクライアントとする制度）が望まれる傾向にあり、新規クライアントの獲得が、同業種クライアントとの契約により制限される場合があります。当社グループでは、コミュニケーション事業部門にクライアント別の複数の部を設置し、情報管理の徹底を図ることで、同業種における複数のクライアント獲得を目指しておりますが、国内国外のクライアントを問わず一業種一社制が浸透した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが展開する各事業において、取引の機動性と柔軟性を重視する業界特有の取引慣行により、正式な契約書、発注書が発行されない場合も多く、役務提供過程において企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。当社グループでは、契約書、発注書等が発行されない場合でも、取引先との間で受注確認票等の文書を取り交わすこととしており、取引の明確化を図っております。しかしながら、取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループの事業を遂行するにあたって、各事業の相乗効果を最大限に発揮しながらクライアント等の要請であるメディア露出やブランディング等の企画を行い、かつ各クライアント・各メディアとの良好なコミュニケーションを図ることができる優秀な人材の確保は、当社の競争力を維持していく上で必要不可欠なものであります。当社グループでは、平成19年4月新卒採用から全社的な定期的新卒採用を開始し、中途採用の募集も適宜実施しております。また、既存社員においては、他部署やグループ企業間の異動・出向も含め、活発な人的交流とコミュニケーション力強化の教育・研修等を導入することにより、人材育成にも力を入れております。さらに、今後は新規事業開発に注力していくことから、既存社員の育成に加えて、事業開発ノウハウのある人材確保にも注力してまいります。しかしながら、業容拡大に合わせ、当社グループが求める能力を有する十分な人材確保ができなかった場合や、人材の流出が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権等について

当社グループは、各事業の推進に当たって、各種知的財産権等の権利物を扱う場合があります。当社グループでは、こうした権利物を扱う場合には、権利関係の事前調査や顧問弁護士への相談を徹底し、第三者の知的財産権等の各種権利の侵害がないように努めておりますが、かかる措置にもかかわらず、第三者の権利を侵害してしまった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があります。当社グループの業績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、業務の性質上、クライアントの企業情報やマーケティングに関する機密情報、また、イベントや消費者キャンペーン等において個人情報等を入手する場合があります。当社では、平成20年3月にISO27001情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得し各種情報の管理体制を構築し、社員教育等により従業員のモラル向上を図るなど、情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、かかる措置にもかかわらず、これらの情報の漏洩や不正使用があった場合、損害賠償金や訴訟費用の支出を余儀なくされる可能性があります。当社グループの業績に影響及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) SP事業におけるリスクについて

当社グループは、完全子会社である株式会社ワイズインテグレーション及びその完全子会社である有限会社ワイズ・エムディ、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおいてSP事業を行っており、リスク要因等については以下のようになります。

①海外への事業展開について

SP事業において、海外での事業展開を行っておりますが、今後当該国地域における法律等の改正や紛争、災害等の不測の事態が発生した場合、また、当該国特有の商慣習への対応が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②生産国の経済情勢や為替相場変動、輸出入関税等について

SP事業において、プレミアムグッズ（販促用景品等）の制作を中華人民共和国等の海外工場へ外注しております。また、これら輸入取引は原則として米ドル建て決済で行っております。急激な為替相場の変動や生産国の政治情勢及び経済情勢、輸出入関税等に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③不良品の発生及び製造物責任について

SP事業において、制作するプレミアムグッズの外注先選定については、外注先の過去の取引実績や品質管理体制を確認した上で取引を開始していることに加え、生産過程においても、当社グループ従業員が現地工場にて検品を行うなど、不良品の発生防止のための措置を講じております。しかしながら、万一、不良品が発生し、それらを取引先に納品した場合、当該取引先からの値引きや返品・交換等の負担が発生し、当社グループの取引先に対する信用の失墜にもつながった場合、また、制作物の欠陥が原因となり事故が発生した場合には損害賠償により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 新規事業開発について

当社グループの今後の事業展開としまして、事業規模の拡大と高収益化を目指して、既存の受託型事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでいく方針であります。とりわけ新規事業の立ちあげについては、既存の受託型事業よりもリスクが高いことを認識しております。入念な市場分析や事業計画構築にも関わらず、予測とは異なる状況が発生し、計画どおりに進まない場合は、投資資金を回収できず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 企業活動におけるレピュテーション・リスクについて

当社グループといたしましては、広範な分野を収益機会として捉え、積極的な事業展開を行う方針であります。とりわけ社会貢献活動に係る支援業務につきましては、PR活動等のあり方の重要性を強く認識しております。また、各事業の企画・立案にあたりましては、当社へのレピュテーション・リスク等を詳細に分析・評価することが不可欠であると考えております。しかしながら、このような適切なリスク管理体制の構築ができなかった場合には、企業に求められる説明責任を十分に果たせないことになり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストック・オプションによる株式の希薄化

本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は78,800株であり、発行済株式総数847,600株の9.3%に相当します。今後も役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材確保を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することを予定しております。将来、これら新株予約権の行使が行われた場合、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

(12) bills事業について

bills事業においてレストランを展開する当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がありますが、結果としてこのような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要なものにつきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高7,744,702千円（前期比28.4%増）、営業利益181,055千円（前期は210,050千円の営業損失）、経常利益204,074千円（前期は191,586千円の経常損失）、当期純利益は69,084千円（前期は418,239千円の当期純損失）となりました。

①売上高

コミュニケーション事業においては、PR、SP、イベント制作、ネットプロモーションの統合提案を実施し、また、震災後にスポット契約案件の延期・中止が発生した一方、震災後の広報対応等コンサルティング領域におけるニーズの増加に応える形でPRコンサルティング領域のサービス提供を実施しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,688,279千円（前期比3.8%増）となりました。

スポーツ事業においては、当社契約アスリートの肖像権契約が順調に推移したことに加え、中田英寿が続けてきた日本の旅を多角的にコンテンツ展開する番組（日本テレビ系列「Revalue NIPPON Project 中田英寿 日本をつなぐ」）の制作及び番組放映枠の販売を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は、981,496千円（前期比27.8%減）となりました。

開発事業においては、当社所属スペシャリスト早野実希子のオリジナルプロダクト「SIGNATURE CANDLES」の企画販売、世界初のティアラデザイナー紙谷太朗によるウェディング向けティアラ「TARO KAMITANI」のレンタルビジネス展開等の企画開発を行い、当連結会計年度の売上高は204,301千円（前期比13.3%増）となりました。

SP・MD事業においては、広告代理店経由の飲料キャンペーン等の受注が順調に推移しました。またWIST INTERNATIONAL LIMITED及びWIST PLASTIC TOYS CO,LTDのグループ化により、大手玩具メーカーからのOEM受託などが増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,087,916千円（前期比67.8%増）となりました。

bills事業においては、当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）による七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場（平成23年7月16日開店）でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。震災発生後においてはすぐに客足が回復し、当初計画以上の売上で推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は728,986千円（前期比83.2%増）となりました。

その他の事業においては、主に当社社屋1階の直営レストラン「SUNNY TABLE」の運営等を行い、当連結会計年度の売上高は53,721千円（前期比78.0%増）となりました。

②売上原価

売上原価に関しましては、抜本的な全社構造改革の実行による労務費・間接経費の圧縮、地代家賃の減少がありました。売上高増加に伴い、売上原価は6,453,161千円（前期比29.5%増）となりました。なお、売上原価には、Egg Store商品の仕入高が含まれております。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に関しましては、上記売上原価と同様、抜本的な全社構造改革の実行による労務費・間接経費の圧縮、地代家賃の減少が影響し、販売費及び一般管理費は1,110,486千円（前期比11.8%減）となりました。

④営業外収益・営業外費用

営業外収益・営業外費用に関しましては、受取家賃45,231千円、生命保険解約返戻金8,252千円及び負ののれん償却額6,937千円等により、営業外収益は66,054千円（前期比48.4%増）となりました。

また、支払利息14,350千円、賃貸物件に伴う賃貸費用12,574千円及び売上債権のファクタリング契約に係る売上債権売却損10,609千円等により、営業外費用は43,035千円（前期比65.2%増）となりました。

⑤特別利益・特別損失

特別利益・特別損失に関しましては、貸倒引当金の戻り入れによる特別利益8,057千円となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として1,456千円、賃貸借契約解約損として27,917千円、減損損失として35,218千円により、特別損失は64,919千円（前期は231,355千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

一般的に企業が支出するマーケティング、コミュニケーションサービスに関する費用は、景気動向によって増減する傾向にあります。このため、当社のコミュニケーション事業における企業からの受注件数や受注金額は、景気動向によって影響を受ける可能性があります。また、スポーツ事業においても、契約アスリート等の肖像権を使用したコマーシャル出演契約等の契約件数及び契約金額が影響を受ける可能性があります。

当社では、特にコミュニケーション事業においては、受注先クライアントの数と業種をさらに拡大し、景気動向による影響を分散化すると同時にレギュラー契約（長期契約）の受注割合を増加させることで、安定した売上の確保を目指しております。また、クライアントの事業環境に直接的に影響を受ける従来の受託型ビジネスではなく、自ら仕掛ける創造型ビジネス領域から得られる収益の全社比率を向上させていくことで、景気動向による影響を最小限に止める方針であります。かかる方針にもかかわらず、景気動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スポーツ事業においては、当社グループは契約アスリート等のセカンドキャリアを視野に入れたブランディングとメディア露出戦略を実践していくことで、契約アスリート等との長期的な契約関係の維持を図っておりますが、マネジメント契約はその期間が定められており、毎回更新できる保証はありません。

また、当社グループでは、引退したアスリートに対しても、引退後における収入の確保のための企画・提案を行う等の長期的視野に立ったマネジメントを提供しておりますが、予期せぬ怪我・不祥事等による突然の引退・活動休止等が発生する可能性や、当社グループがマネジメント戦略上、当該人物のメディアへの出演や活動を抑制する可能性があります。さらに不祥事を起こした場合等においては、取引先との間で既に締結した広告出演契約を解除され、受領済みの契約金の一部又は全部を返金しなければならない可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国を取り巻く経済環境は依然厳しい状況にあり、広告・マーケティング市場においては、企業の広告宣伝活動が旧来型のマス広告主体の手法から、より費用対効果の期待できるPR、店頭販促、インタラクティブといった手法へとトレンドの変革を迎えています。この環境下における既存事業の方向性としまして、当社の根幹事業であるPRを中心としたコミュニケーションサービスにおいては、このような外部環境の変化を好機と捉え、当連結会計年度より取り組んでいる統合型提案力の強化、顧客とのパートナーシップ強化による売上拡大を引き続き目指しております。また、参入から15年の実績を積んでまいりましたアスリートマネジメント事業におきましては、これまでの経験とネットワークを最大限に生かし、肖像権を中心としたマネジメントビジネスに留まらず、スポーツに関わる様々なビジネス・シーズを開発、実現させていくためにスポーツプロモーションという位置づけで事業領域を拡大してまいります。

一方、国内市場全般の成長鈍化に伴う国内広告市場の成熟をふまえ、主にコミュニケーション事業またスポーツ事業における肖像ビジネス等といった顧客から依頼を受けてサービスを提供する従来の業務（受託型ビジネス）に留まらず、現在のbills事業を好例に、これまで培ってきた情報ネットワークや“たのしいさわぎ”をおこす既存事業の強みを活かした新規事業開発（創造型ビジネス）を積極的に推進することでのグループの更なる成長を計画しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、得られた資金は1,004,402千円（前連結会計年度は524,761千円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額418,621千円及び仕入債務の増加額72,911千円、たな卸資産の増加額65,354千円、SP事業での前渡金の減少額148,105千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出した資金は19,584千円（前連結会計年度より182,439千円の支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11,059千円、billsお台場店出店における敷金及び保証金の差入による支出10,190千円が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出した資金は196,865千円（前連結会計年度は468,444千円の増加）となりました。これは、短期借入金の純減額473,505千円、長期借入れによる収入354,000千円、長期借入金の返済による支出98,771千円、自己株式の処分による収入31,361千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは継続的な収益力の強化を図るために前期から戦略的な経営指針のもと、コミュニケーション事業においては、PRを軸とするコミュニケーションサービスのさらなる強化を図るために、部門間連携及びグループ会社間連携による、トータルコミュニケーションサービスの提案に注力してきました。またスポーツビジネスにおいては、これまで収益の中心であった肖像権ビジネスを展開するアスリートマネジメント業務だけでなく、新たな収益モデルを構築すべくスポーツプロモーション領域やスポーツマーケティング領域にも注力してまいりました。

今後もこの流れをさらに強化すべく、既存の受託型コミュニケーション事業領域においては、これまでPR本部に内在していたメディアとのネットワーク機能を全社ソリューション化、さらには、個人や組織といった社内リソースの強化だけでなく、戦略的な業務提携によって社外リソースを柔軟に活用するなど、顧客にとっての真の課題解決に向けた付加価値の高いサービス提供を目指しています。そして、さらなる成長を目指すべく既存の受託型ビジネスの強化に留まらず、これまで培ったPRを軸とするコミュニケーションのノウハウを活用した創造型ビジネス（新規事業開発）にも積極的に取り組んでまいります。このように受託型のコミュニケーションサービス提供と、そのノウハウを強みとする創造型の新規事業開発を展開する当社グループを「創造型PR商社」と位置づけ、邁進いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の主な設備投資等の金額は32,597千円であり、資産科目別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建物

当連結会計年度の主な内容は、事業スペースの設備等として3,729千円、連結子会社である株式会社フライパンにおける店舗設備として2,141千円の投資を実施しました。

なお、本社において社屋の賃貸契約の一部解約に伴い、減損損失24,224千円を計上しております。

(2) 工具、器具及び備品

当連結会計年度の主な内容は、株式会社フライパンにおける厨房設備として1,500千円、本社移転に伴う事業スペースの設備等として3,149千円の投資を実施しました。

なお、本社社屋の賃貸契約の一部解約に伴い、減損損失4,699千円を計上しております。

(3) ソフトウェア

当連結会計年度の主な内容は、会計システムのバージョンアップを中心として2,400千円の投資を実施しました。

(4) リース資産

当連結会計年度の主な内容は、販売管理システムの導入で13,692千円の投資を実施しました。

なお、本社において社屋の賃貸契約の一部解約に伴い、減損損失6,294千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	コミュニケーション事業 スポーツ事業 開発事業 全社共通	統括業務用設備	210,675	1,754	520,818 (535.26)	14,175	32,756	780,180	100 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数(外書)は、アルバイト社員であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事務所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	車両運搬具	2～5年	3,797	4,058
	事務周辺機器	5年	5,402	5,386

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ワイズインテグレーション	本社 (東京都渋谷区)	S P・MD 事業	統括業務用設備	—	—	—	—	7,507	7,507	43
株式会社フライパン	店舗 (神奈川県横浜市他)	bills事業	店舗用設備	95,149	—	—	15,204	9,524	119,878	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からのリース設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社ワイズインテグレーション	本社 (東京都渋谷区)	事務周辺機器	5年	1,359	2,435

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却について

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,624,000
計	2,624,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,600	847,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100 株であります。
計	847,600	847,600	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行（第1回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数（個）	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	8,000	8,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、取締役会の承認を要す る。 質入または担保に供する などの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる 1 株の100分の 1 未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{ 株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

①権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

②相続人による新株予約権の相続は認めない。

③その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第 1 回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年 2 月21日付で 1 株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年 3 月21日付で 1 株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

②平成17年 6 月28日臨時株主総会決議により平成17年 7 月29日発行（第 2 回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成23年 6 月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年 8 月31日)
新株予約権の数（個）	45	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	1,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年 6 月29日 至 平成27年 6 月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる 1 株の100分の 1 未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ①当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。
- ②権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- ③相続人による新株予約権の相続は認めない。
- ④譲渡及び質入等の処分は認めない。
- ⑤その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

③平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行（第3回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数（個）	10	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,250	1,250
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,250 資本組入額 625	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \div \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ①当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
- ②権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
- ③相続人による新株予約権の相続は認めない。
- ④譲渡及び質入等の処分は認めない。
- ⑤その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

④平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行（第4回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数（個）	122	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	48,800	48,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,250	1,250
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,250 資本組入額 625	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額÷分割・併合の比率

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ①当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。
- ②権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。

③譲渡及び質入等の処分は認めない。

④その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 平成19年2月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を、また、平成20年3月21日付で1株を20株の割合をもって株式の分割を行っており、上記の表に記載の新株予約権の目的となる数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年7月1日 (注) 1.	180	940	—	45,000	105,600	105,600
平成18年7月14日 (注) 2.	700	1,640	140,000	185,000	140,000	245,600
平成19年2月21日 (注) 3.	31,160	32,800	—	185,000	—	245,600
平成20年3月21日 (注) 3.	623,200	656,000	—	185,000	—	245,600
平成20年9月4日 (注) 4.	190,000	846,000	244,720	429,720	244,720	490,320
平成20年9月5日～ 平成21年6月30日 (注) 5.	1,600	847,600	1,000	430,720	1,000	491,320

(注) 1. 株式会社ワイズ・インテグレーションとの株式交換（株式交換比率1:0.9）によるものであります。

2. 第1回新株予約権の権利行使によるものであります。

行使者 次原悦子 700株

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

3. 株式分割（1:20）によるものであります。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,800円

引受価額 2,576円

発行価額 2,125円

資本組入額 1,288円

払込金総額 489,440千円

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	9	8	3	6	480	508	—
所有株式数 （単元）	—	14	101	406	142	324	7,485	8,472	400
所有株式数の 割合（％）	—	0.16	1.19	4.79	1.67	3.82	88.33	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
次原 悦子	東京都杉並区	424,400	50.07
中田 英寿	Monte-Carlo, MONACO	52,000	6.13
小林 正晴	東京都世田谷区	50,400	5.94
ジャフコV2 共有投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	35,600	4.20
高橋 秀明	東京都中野区	18,000	2.12
高橋 恵	東京都中野区	17,600	2.07
渡邊 徳人	東京都港区	15,200	1.79
久貝 真次	東京都杉並区	14,400	1.69
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行)	ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	11,700	1.38
佐野 友亮	東京都世田谷区	10,800	1.27
計	—	650,100	76.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 847,200	8,472	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	847,600	—	—
総株主の議決権	—	8,472	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

当該新株予約権は、第1回および第2回新株予約権については旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に、第4回新株予約権については会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、制度の内容は次のとおりであります。

①第1回新株予約権（平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行）

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 （注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）権利行使及び退職による権利失効により、付与対象者の人数は1名、株式の数は8,000株に減じております。

②第2回新株予約権（平成17年6月28日臨時株主総会決議により平成17年7月29日発行）

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）退職による権利失効、及び取締役退任により、付与対象者の人数は取締役1名、監査役1名、従業員1名、株式の数は18,000株に減じております。

③第4回新株予約権（平成18年5月25日臨時株主総会決議により平成18年7月3日発行）

決議年月日	平成18年5月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 4 監査役 1 従業員 22 子会社取締役 3 子会社従業員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）退職による権利失効により、付与対象者の人数は取締役2名、監査役1名、従業員13名、子会社役員3名、子会社従業員8名、株式の数は48,800株に減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（注）	32,100	31,384	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

（注）第三者割当による処分であります。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保の確保や経営環境等を総合的に勘案し、業績に対応した、かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、当社は会社法第454条第5項に規定される中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき経営環境等を総合的に勘案した結果、1株当たり15円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は3,795.2%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に必要な有効投資に充当し、経営基盤の強化、事業拡大に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年9月28日 定時株主総会決議	12,714	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
最高 (円)	—	—	4,160	1,200	1,365
最低 (円)	—	—	1,020	700	600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
 なお、平成20年9月5日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1 月	平成23年 2 月	平成23年 3 月	平成23年 4 月	平成23年 5 月	平成23年 6 月
最高 (円)	770	1,365	1,200	1,080	1,070	1,016
最低 (円)	706	721	760	823	903	890

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	次原 悦子	昭和41年11月16日生	昭和60年7月 当社設立 取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	424,400
取締役副社長 (代表取締役)	—	渡邊 徳人	昭和43年3月2日生	平成9年5月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役就任 平成13年10月 有限会社アッカ (現株式会社 ACCA) 監査役就任 平成14年7月 税理士法人渡邊国際会計事務所 (現渡邊リーゼンバーグ) 代表社 員就任 平成17年6月 株式会社エムズカンパニー取締役 就任 平成17年7月 当社取締役就任 平成18年2月 株式会社ワイズインテグレーション 取締役就任 (現任) 平成18年9月 当社代表取締役副社長就任 (現 任)	(注) 2	15,200
取締役	—	久貝 真次	昭和43年11月25日生	平成10年2月 株式会社ワイズインテグレーション 設立 取締役就任 平成20年9月 株式会社ワイズインテグレーション 代表取締役社長就任 平成21年9月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	14,400
常勤監査役	—	松本 理永 (長尾 里絵)	昭和41年7月6日生	平成元年4月 当社入社 平成10年7月 当社PR事業部長就任 平成12年7月 当社取締役PR事業部長就任 平成15年7月 当社常務取締役PR事業部長就任 平成21年7月 当社常務取締役管理本部長就任 平成22年5月 株式会社ワイズインテグレーション 監査役就任 (現任) 平成22年6月 当社取締役辞任 平成22年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	8,000
監査役	—	田中 博文	昭和23年10月2日生	平成16年4月 株式会社JALプラザ 常務取締 役就任 平成19年11月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	豊田 基嗣	昭和42年1月29日生	平成2年4月 住友金属工業株式会社 入社 平成9年10月 青山監査法人 入所 平成20年1月 豊田公認会計士事務所 開業 平成20年9月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
計						462,000

- (注) 1. 当社の監査役 田中博文、豊田基嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年9月29日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
3. 平成20年9月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
4. 平成22年9月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、スポーツ事業本部、アカウント&プランニング本部及び事業開発本部担当 中山隆久、コミュニケーション事業本部担当 小林伸也、グループ管理本部担当 川寄将一の3名であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
高橋 廣司	昭和24年6月21日生	昭和48年12月 扶桑監査法人入所 昭和61年8月 新光監査法人社員 平成7年6月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員マーケティング本部事業開発部担当常任理事 平成21年9月 同監査法人クライアントサービス本部監査統括部事業推進室担当常務理事 平成22年9月 同監査法人監査業務本部事業推進室室長 平成23年5月 ㈱パルコ取締役（現任） 平成23年6月 新日本有限責任監査法人退所 平成23年6月 ㈱プロネット設立 代表取締役（現任） （現在に至る）	（注）	—

（注）補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

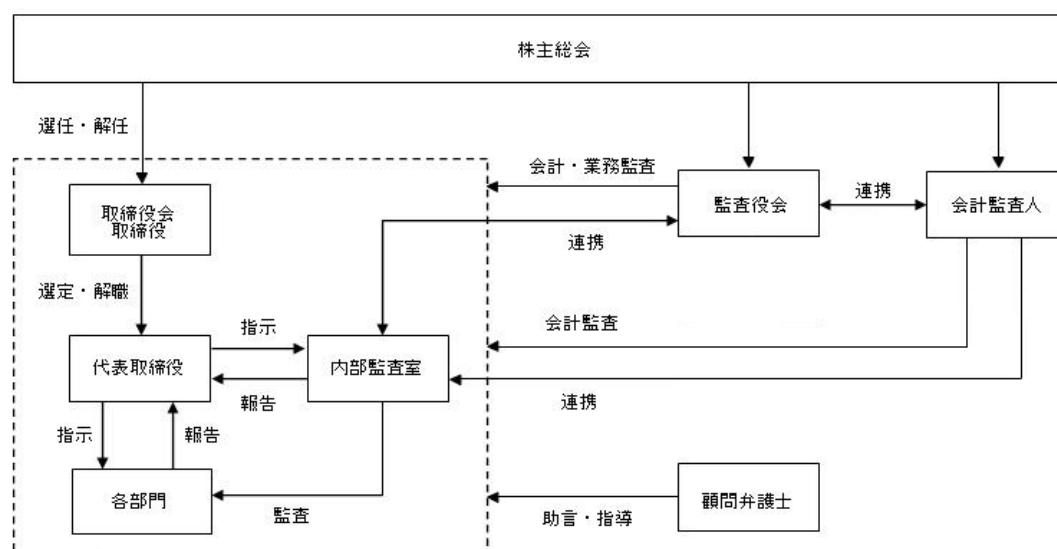
① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、取締役会は、法令および定款に定める事項その他当社の業務の執行を決定しております。取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、3名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断ができる体制を構築しております。

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。両監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。

当社の会社機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社において現行の体制が、経営の公正性及び透明性を維持し、経営監視が十分な機能を確保、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底、迅速かつ適切な意思決定、効率的で効果的な経営及び業務執行が実現できる体制であると考えているからであります。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査室を設置し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査担当者は、内部監査規程に基づいて、事業年度ごとに監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門に対して、会計監査、業務監査及び臨時の監査を実施しております。更に、管理部門により、各事業本部から提出される請求書等の帳票、届出書および申請書類については、職務権限規程や業務フローの観点から遵守されているかを確認しており、内部監査と合わせて、内部統制システムは十分機能しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、内部統制およびコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図っており、社長直属の内部監査室による業務監査やリスク情報の社内共有などの取組みに努めております。また、弁護士と顧問契約を締結し、適宜、業務執行および経営に関して、弁護士の助言と指導を受けられる体制を設けております。更に、公益通報者保護規程を定め、従業員等からの法令諸規則や不正行為等の通報窓口を設け、経営上のリスクの早期発見のための体制を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直属の内部監査室により実施されております。内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定め、内部監査室長1名及び必要に応じて社長に任命された監査担当者が、社長の命を受け監査を統轄、実施しております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っております。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っております。

監査役は、常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成しております。また、非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。両監査役は、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うことにより、業務執行を監視できる体制となっております。更に、監査法人や内部監査室と適宜連携をとることにより情報の共有を行い、監査の実効性を確保しております。また、当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、社外監査役2名と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

内部監査室は監査役及び監査法人と、情報連絡や意見交換を行うなど相互に連携して、監査の実効性の確保と効率化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の両氏とも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、現在会社法第2条第16号に規定する社外監査役2名による監査を行い、客観的・中立的な立場のもと積極的な意見を求めることで経営の公正性と透明性を維持しており、経営監視が十分機能する体制を整えております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	72,785	48,399	—	—	24,386	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,000	9,000	—	—	—	1
社外役員	9,492	8,100	—	—	1,392	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	1,984	2,048	30	—	209

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、当該監査法人の監査を受けております。当事業年度末において業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

(a)業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

太田 莊一（新日本有限責任監査法人）

定留 尚之（新日本有限責任監査法人）

(b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の実施を図るために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当制度の活用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外監査役2名との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	—	19,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	19,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う各種研修に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,524	1,035,462
受取手形及び売掛金	※ 1,471,862	※ 1,049,519
商品及び製品	30,738	1,150
未成業務支出金	131,809	224,573
原材料及び貯蔵品	3,951	6,129
前渡金	409,668	261,011
繰延税金資産	20,318	45,722
その他	137,845	48,802
貸倒引当金	△12,286	△5,730
流動資産合計	2,445,431	2,666,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	400,899	409,571
減価償却累計額	△74,222	△103,746
建物及び構築物（純額）	※ 326,677	※ 305,824
機械装置及び運搬具	13,732	13,732
減価償却累計額	△11,156	△11,977
機械装置及び運搬具（純額）	2,576	1,754
土地	※ 520,818	※ 520,818
リース資産	36,476	30,181
減価償却累計額	△4,544	△11,984
リース資産（純額）	31,932	18,197
その他	130,028	127,451
減価償却累計額	△68,912	△89,731
その他（純額）	61,115	37,720
有形固定資産合計	943,120	884,315
無形固定資産		
のれん	45	17,464
ソフトウェア	15,138	—
リース資産	—	11,181
その他	1,009	19,063
無形固定資産合計	16,193	47,710
投資その他の資産		
投資有価証券	5,432	6,487
長期貸付金	547	191
繰延税金資産	3,890	10,124
敷金及び保証金	207,912	213,297
その他	131,347	129,377
貸倒引当金	△27,461	△25,686
投資その他の資産合計	321,668	333,793
固定資産合計	1,280,983	1,265,819
資産合計	3,726,415	3,932,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (平成23年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,061	657,719
短期借入金	※ 1,212,498	※ 739,003
1年内返済予定の長期借入金	※ 73,353	※ 171,363
リース債務	7,812	10,687
未払法人税等	3,572	73,461
役員賞与引当金	—	16,000
前受金	256,882	296,512
その他	132,403	226,797
流動負債合計	2,273,584	2,191,544
固定負債		
長期借入金	※ 219,803	※ 377,021
リース債務	25,716	26,770
繰延税金負債	—	5,298
役員退職慰労引当金	67,859	—
資産除去債務	—	28,154
負ののれん	6,937	—
その他	6,600	51,611
固定負債合計	326,916	488,856
負債合計	2,600,500	2,680,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,320
利益剰余金	234,861	303,922
自己株式	△31,384	—
株主資本合計	1,125,516	1,225,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	644
為替換算調整勘定	—	△1,307
その他の包括利益累計額合計	65	△662
少数株主持分	331	26,759
純資産合計	1,125,914	1,252,059
負債純資産合計	3,726,415	3,932,460

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	6,031,062	7,744,702
売上原価	※7 4,981,992	※7 6,453,161
売上総利益	1,049,069	1,291,541
販売費及び一般管理費	※1 1,259,120	※1 1,110,486
営業利益又は営業損失(△)	△210,050	181,055
営業外収益		
受取利息	104	413
受取配当金	—	93
負ののれん償却額	6,937	6,937
受取家賃	18,670	45,231
生命保険解約返戻金	12,443	8,252
その他	6,357	5,126
営業外収益合計	44,513	66,054
営業外費用		
支払利息	10,794	14,350
売上債権売却損	2,780	10,609
為替差損	—	5,485
賃貸費用	11,855	12,574
その他	620	15
営業外費用合計	26,049	43,035
経常利益又は経常損失(△)	△191,586	204,074
特別利益		
固定資産売却益	※2 339	—
貸倒引当金戻入額	—	8,057
特別利益合計	339	8,057
特別損失		
固定資産除却損	※3 205	※3 250
固定資産売却損	※4 401	※4 76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,456
本社移転費用	34,604	—
退職給付費用	9,992	—
事業構造改善費用	※5 186,151	—
賃貸借契約解約損	—	27,917
減損損失	—	※6 35,218
特別損失合計	231,355	64,919
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△422,602	147,212
法人税、住民税及び事業税	810	79,842
法人税等調整額	△249	△8,545
法人税等合計	560	71,297
少数株主損益調整前当期純利益	—	75,914
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,923	6,830
当期純利益又は当期純損失(△)	△418,239	69,084

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	75,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	578
為替換算調整勘定	—	△1,307
その他の包括利益合計	—	※2 △728
包括利益	—	※1 75,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	68,878
少数株主に係る包括利益	—	6,307

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,720	430,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,720	430,720
資本剰余金		
前期末残高	491,320	491,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,320	491,320
利益剰余金		
前期末残高	653,100	234,861
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△418,239	69,084
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	△418,239	69,061
当期末残高	234,861	303,922
自己株式		
前期末残高	—	△31,384
当期変動額		
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,384
当期変動額合計	△31,384	31,384
当期末残高	△31,384	—
株主資本合計		
前期末残高	1,575,140	1,125,516
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△418,239	69,084
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,361
当期変動額合計	△449,623	100,445
当期末残高	1,125,516	1,225,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	578
当期変動額合計	△81	578
当期末残高	65	644
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,307
当期変動額合計	—	△1,307
当期末残高	—	△1,307
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	146	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△728
当期変動額合計	△81	△728
当期末残高	65	△662
少数株主持分		
前期末残高	5,254	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,923	26,428
当期変動額合計	△4,923	26,428
当期末残高	331	26,759
純資産合計		
前期末残高	1,580,542	1,125,914
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△418,239	69,084
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,004	25,699
当期変動額合計	△454,628	126,145
当期末残高	1,125,914	1,252,059

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△422,602	147,212
減価償却費	66,633	68,781
減損損失	18,774	35,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,988	△8,330
負ののれん償却額	△6,937	△6,937
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,115	△67,859
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	16,000
受取利息及び受取配当金	△165	△506
支払利息	10,794	14,350
為替差損益 (△は益)	△384	3,628
固定資産除売却損益 (△は益)	266	326
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,281	418,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,504	△65,354
前渡金の増減額 (△は増加)	△187,304	148,105
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,545	74,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,666	72,911
未払金の増減額 (△は減少)	△3,812	△3,163
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,532	35,173
前受金の増減額 (△は減少)	78,714	39,819
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,754	98,100
小計	△551,372	1,020,163
利息及び配当金の受取額	136	448
利息の支払額	△11,209	△14,410
法人税等の支払額	△27,719	△9,563
法人税等の還付額	65,403	7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	△524,761	1,004,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△207,748	△11,059
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△5,105	△2,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	428
貸付けによる支出	△900	△26,000
貸付金の回収による収入	—	26,352
敷金及び保証金の差入による支出	△30,380	△10,190
敷金及び保証金の回収による収入	35,547	4,806
その他	6,559	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,023	△19,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	435,027	△473,505
長期借入れによる収入	130,000	354,000
長期借入金の返済による支出	△60,653	△98,771
自己株式の処分による収入	—	31,361
自己株式の取得による支出	△31,384	—
リース債務の返済による支出	△4,544	△9,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,444	△196,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	△4,015
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△257,955	783,937
現金及び現金同等物の期首残高	509,479	251,524
現金及び現金同等物の期末残高	※ 251,524	※ 1,035,462

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 株式会社ワイズインテグレーション 有限会社ワイズ・エムディ 株式会社フライパン	連結子会社の数 5 社 連結子会社の名称 株式会社ワイズインテグレーション 有限会社ワイズ・エムディ 株式会社フライパン WIST INTERNATIONAL LIMITED WIST PLASTIC TOYS CO,LTD 上記のうち、WIST INTERNATIONAL LIMITED (IHTCN TECHNOLOGY LIMITED) は当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、WIST PLASTIC TOYS CO,LTDは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、WIST INTERNATIONAL LIMITED、WIST PLASTIC TOYS CO,LTDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 未成業務支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年 6 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの 同左</p> <p>ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左</p> <p>主要な耐用年数は次のとおりです。 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年 8 月19日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年9月29日開催の第25回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額を固定負債の「その他」として44,475千円計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,379千円減少し、税金等調整前当期純利益は、2,835千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度末の残高は98,027千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は1,116千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は890千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は379千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末の残高は12,068千円)は、資産合計額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
※	担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産	※	担保に供している資産及び担保を付している債務 担保に供している資産
	受取手形及び売掛金 318,868千円		受取手形及び売掛金 192,675千円
	建物及び構築物 97,562千円		建物及び構築物 94,452千円
	土地 508,701千円		土地 508,701千円
	計 925,132千円		計 795,829千円
	担保に係る債務の金額		担保に係る債務の金額
	短期借入金 318,868千円		短期借入金 192,675千円
	1年内返済予定の長期借入金 43,440千円		1年内返済予定の長期借入金 43,440千円
	長期借入金 110,400千円		長期借入金 66,960千円
	計 472,708千円		計 303,075千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 164,823千円 給料手当 426,957 役員退職慰労引当金繰入額 9,835 退職給付費用 9,332 貸倒引当金繰入額 28,733	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 134,350千円 給料手当 388,935 役員退職慰労引当金繰入額 1,193 退職給付費用 8,187										
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 339千円											
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 205千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 250千円										
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 401千円	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 76千円										
※5 事業構造改善費用 事業構造改善費用は、全社構造改革の実施に伴う費用として発生した一部社屋の賃貸借契約の解約費、建物付属設備等の減損損失、人員の再配置等による特別退職金等であります。 内訳： 施設使用解約精算金 132,141千円 減損損失（注） 18,774 特別退職金 25,235 業務委託費 10,000 合計 186,151											
(注) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。											
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">本社 東京都渋谷区</td><td>建物付属設備</td><td>10,378千円</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>8,395千円</td></tr></table>		用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円	その他 (工具、器具及び備品)	8,395千円
用途	場所	種類	金額								
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円								
		その他 (工具、器具及び備品)	8,395千円								
当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。											
全社構造改革の実施に伴い本社事務所の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。											

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)												
	<p>※ 6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">本社 東京都渋谷区</td><td>建物付属設備</td><td>24,224千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>6,294千円</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具 及び備品)</td><td>4,699千円</td></tr></table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>その他の事業の見直しにより、本社社屋の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円	リース資産	6,294千円	その他 (工具、器具 及び備品)	4,699千円
用途	場所	種類	金額										
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円										
		リース資産	6,294千円										
		その他 (工具、器具 及び備品)	4,699千円										
<p>※ 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>1,953千円</p>	<p>※ 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>27,119千円</p>												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△418,320千円
少数株主に係る包括利益	△4,923
計	△423,243

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△81千円
計	△81

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	847,600	—	—	847,600
合計	847,600	—	—	847,600
自己株式 普通株式(注)	—	32,100	—	32,100
合計	—	32,100	—	32,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	847,600	—	—	847,600
合計	847,600	—	—	847,600
自己株式 普通株式(注)	32,100	—	32,100	—
合計	32,100	—	32,100	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少32,100株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	利益剰余金	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6 月30日現在) 現金及び預金勘定 251,524千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 251,524千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6 月30日現在) 現金及び預金勘定 1,035,462千円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 1,035,462千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)																																																																
<div>1. ファイナンス・リース取引</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>(1) リース資産の内容</div> <div>・有形固定資産</div> <div>主としてコンテンツ開発事業における設備（工具・器具及び備品）</div> <div>(2) リース資産の減価償却方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております。</div> <div>リース取引開始日が平成20年 6 月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,571</td><td>2,590</td><td>1,980</td></tr><tr><td>その他 (工具器具備品等)</td><td>33,915</td><td>21,510</td><td>12,405</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,486</td><td>24,100</td><td>14,385</td></tr></table> <div>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</div> <div>未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>7,487千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>6,898千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,385千円</td></tr></table> <div>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</div> <div>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>7,764千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,764千円</td></tr></table> <div>(4) 減価償却費相当額の算定方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</div> <div>2. オペレーティング・リース取引</div> <div>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>2,096千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,096千円</td></tr></table> <div>(減損損失について)</div> <div>リース資産に配分された減損損失はありません。</div>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,571	2,590	1,980	その他 (工具器具備品等)	33,915	21,510	12,405	合計	38,486	24,100	14,385	1 年内	7,487千円	1 年超	6,898千円	合計	14,385千円	支払リース料	7,764千円	減価償却費相当額	7,764千円	1 年内	2,096千円	1 年超	—	合計	2,096千円	<div>1. ファイナンス・リース取引</div> <div>所有権移転外ファイナンス・リース取引</div> <div>(1) リース資産の内容</div> <div>・有形固定資産</div> <div>主としてbills事業における設備（工具・器具及び備品）</div> <div>(2) リース資産の減価償却方法</div> <div>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっております。</div> <div>リース取引開始日が平成20年 6 月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</div> <div>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</div> <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,571</td><td>3,504</td><td>1,066</td></tr><tr><td>その他 (工具器具備品等)</td><td>33,915</td><td>28,083</td><td>5,832</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,486</td><td>31,587</td><td>6,898</td></tr></table> <div>(注) 同左</div> <div>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</div> <div>未経過リース料期末残高相当額</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>4,953千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,944千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,898千円</td></tr></table> <div>(注) 同左</div> <div>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</div> <table><tr><td>支払リース料</td><td>7,494千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,494千円</td></tr></table> <div>(4) 減価償却費相当額の算定方法</div> <div>同左</div> <div>2. オペレーティング・リース取引</div> <div>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料</div> <table><tr><td>1 年内</td><td>1,889千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,102</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,991千円</td></tr></table> <div>(減損損失について)</div> <div>同左</div>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,571	3,504	1,066	その他 (工具器具備品等)	33,915	28,083	5,832	合計	38,486	31,587	6,898	1 年内	4,953千円	1 年超	1,944千円	合計	6,898千円	支払リース料	7,494千円	減価償却費相当額	7,494千円	1 年内	1,889千円	1 年超	1,102	合計	2,991千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	4,571	2,590	1,980																																																														
その他 (工具器具備品等)	33,915	21,510	12,405																																																														
合計	38,486	24,100	14,385																																																														
1 年内	7,487千円																																																																
1 年超	6,898千円																																																																
合計	14,385千円																																																																
支払リース料	7,764千円																																																																
減価償却費相当額	7,764千円																																																																
1 年内	2,096千円																																																																
1 年超	—																																																																
合計	2,096千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	4,571	3,504	1,066																																																														
その他 (工具器具備品等)	33,915	28,083	5,832																																																														
合計	38,486	31,587	6,898																																																														
1 年内	4,953千円																																																																
1 年超	1,944千円																																																																
合計	6,898千円																																																																
支払リース料	7,494千円																																																																
減価償却費相当額	7,494千円																																																																
1 年内	1,889千円																																																																
1 年超	1,102																																																																
合計	2,991千円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にして株式あり、市場価格および企業業績の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、賃借契約に基づいて差し入れており賃借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備投資にかかった調達資金であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	251,524	251,524	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,471,862	1,471,862	—
(3) 投資有価証券	5,432	5,432	—
(4) 敷金及び保証金	207,912	207,706	△206
資産計	1,936,731	1,936,524	△206
(1) 買掛金	587,061	587,061	—
(2) 短期借入金	1,212,498	1,212,498	—
(3) 長期借入金	293,156	296,383	3,277
負債計	2,092,716	2,095,943	3,277

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらについて、実質的な償還期限を見積もることが困難と判断されるものについては帳簿価額で、具体的な償還期限が確定しているものについては将来の償還金額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	244,934	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,471,862	—	—	—
合計	1,716,796	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にして株式あり、市場価格および企業業績の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、賃借契約に基づいて差し入れており賃借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備投資にかかった調達資金であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理をおこなっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,035,462	1,035,462	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,049,519	1,049,519	—
(3) 投資有価証券	6,487	6,487	—
(4) 敷金及び保証金	213,297	213,297	—
資産計	2,304,767	2,304,767	—
(1) 買掛金	657,719	657,719	—
(2) 短期借入金	739,003	739,003	—
(3) 長期借入金	548,384	550,166	1,781
負債計	1,945,107	1,946,888	1,781

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらについて、実質的な償還期限を見積もることが困難と判断されるものについては帳簿価額で、具体的な償還期限が確定しているものについては将来の償還金額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,034,660	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,049,519	—	—	—
合計	2,084,179	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,984	1,839	145
	(2) その他	3,442	3,159	283
	小計	5,426	4,998	428
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	18	△13
	(2) その他	—	—	—
	小計	5	18	△13
合計		5,432	5,017	415

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 一千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,119	1,857	261
	(2) その他	4,368	3,218	1,150
	小計	6,487	5,075	1,411
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,487	5,075	1,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 一千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、また連結子会社であるワイズインテグレーションは、確定拠出型の年金制度である特別退職金共済制度へ加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、以下のとおりであります。

イ. 退職金共済掛金 17,240千円

ロ. 過去勤務掛金(注) 9,992千円

(注) 特別損失に退職給付費用として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度へ加入しており、また連結子会社であるワイズインテグレーションは、確定拠出型の年金制度である特別退職金共済制度へ加入しております。当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当連結会計年度に費用計上した拠出額は、以下のとおりであります。

退職金共済掛金 13,677千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

(注) 平成19年2月21日付株式分割(株式1株につき20株)および平成20年3月21日付株式分割(株式1株につき20株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	28,000	53,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	10,000	800
未行使残	8,000	18,000	52,400

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数（注）	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	<p>(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。</p> <p>(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

（注） 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,000

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,250
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	取締役 4名 従業員 1名	取締役 4名 監査役 1名 従業員 22名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 296,000株	普通株式 28,000株	普通株式 56,800株
付与日	平成17年7月29日	平成17年7月29日	平成18年7月3日
権利確定条件	(1) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (2) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (3) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。 (4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	(1) 当社が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。 (2) 権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位であることを要する。 (3) 譲渡及び質入等の処分は認めない。 (4) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年10月1日 至 平成27年6月27日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月27日	自 平成20年7月4日 至 平成28年5月25日

（注） 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,000	18,000	52,400
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	3,600
未行使残	8,000	18,000	48,800

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,000	1,000	1,250
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

2. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取引先 10名
株式の種類別の自社株式オプションの付与数（注）	普通株式 5,200株
付与日	平成18年7月3日
権利確定条件	<p>(1) 当社株式が証券取引所に上場された後に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(2) 権利行使時において当社と締結した取引契約（マネジメント契約またはエージェント契約等を含む）が有効に成立していることを要する。ただし、当社取締役会において新株予約権の行使を相当と認めるときはこの限りではない。</p> <p>(3) 相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>(4) 譲渡及び質入等の処分は認めない。</p> <p>(5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年7月4日 至 平成28年5月25日

（注） 平成19年2月21日付株式分割（株式1株につき20株）および平成20年3月21日付株式分割（株式1株につき20株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	4,000

② 単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	1,250
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成19年2月21日付株式分割 (株式1株につき20株) および平成20年3月21日付株式分割 (株式1株につき20株) による分割調整後の1株当たり価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)		当連結会計年度 (平成23年6月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	3,221千円		3,689千円
	未払法定福利費		未払法定福利費
	617千円		3,635千円
	未払事業所税		未払事業税
	1,380千円		7,253千円
	貸倒引当金繰入超過額		未払事業所税
	3,476千円		1,212千円
	未払退職金		貸倒引当金繰入超過額
	10,268千円		1,305千円
	繰越欠損金		未払賞与
	5,942千円		3,697千円
	小計		未払退職金
	24,906千円		423千円
	評価性引当金		前払家賃
	△3,221千円		1,513千円
	計		未実現利益
	21,684千円		288千円
	繰延税金負債（流動）		繰越欠損金
	未収事業税		22,757千円
	1,013千円		小計
	その他		45,778千円
	353千円		評価性引当金
	計		△56千円
	1,366千円		計
	差引：繰延税金資産純額		45,772千円
	20,318千円		繰延税金資産（固定）
	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労未払金
	役員退職慰労引当金		18,096千円
	27,611千円		投資有価証券評価損否認
	過去勤務掛金未払額		4,069千円
	2,425千円		一括償却資産繰入超過額
	投資有価証券評価損否認		1,752千円
	4,069千円		減損損失
	一括償却資産繰入超過額		20,402千円
	1,858千円		減価償却超過額
	減損損失		29千円
	7,639千円		貸倒引当金繰入超過額
	減価償却超過額		10,649千円
	79千円		資産除去債務
	貸倒引当金繰入超過額		11,177千円
	11,501千円		繰越欠損金
	繰越欠損金		112,649千円
	134,174千円		小計
	小計		178,825千円
	189,360千円		評価性引当額
	評価性引当額		△162,749千円
	△185,166千円		計
	計		16,076千円
	4,193千円		繰延税金負債（固定）
	繰延税金負債（固定）		資産除去債務
	その他有価証券評価差額金		10,659千円
	172千円		その他有価証券評価差額金
	その他		590千円
	130千円		計
	計		11,249千円
	303千円		差引：繰延税金資産純額
	差引：繰延税金資産純額		4,826千円
	3,890千円		

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>8.7%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△7.9%</td></tr> <tr> <td>役員賞与</td><td>4.4%</td></tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td><td>△1.9%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>外国所得税額</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>寄付金</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>税率差異</td><td>△3.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td>48.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.7%	評価性引当額の増減	△7.9%	役員賞与	4.4%	負ののれん償却額	△1.9%	のれん償却額	0.5%	外国所得税額	5.8%	寄付金	1.3%	住民税均等割	0.5%	税率差異	△3.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	48.5%
法定実効税率	40.7%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.7%																										
評価性引当額の増減	△7.9%																										
役員賞与	4.4%																										
負ののれん償却額	△1.9%																										
のれん償却額	0.5%																										
外国所得税額	5.8%																										
寄付金	1.3%																										
住民税均等割	0.5%																										
税率差異	△3.4%																										
その他	△0.2%																										
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	48.5%																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

株式の取得による会社等の買収

当社グループは、平成23年1月12日付で、連結子会社である株式会社ワイズインテグレーションがWIST INTERNATIONAL LIMITED(旧TCN TECHNOLOGY LIMITED)の株式を60%取得したことにより、連結子会社が1社増加いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：WIST INTERNATIONAL LIMITED

事業の内容：セールスプロモーション業務の企画提案及び販促物の設計・製造・組立

②企業結合を行った主な理由

株式会社ワイズインテグレーションは、国内で受託したセールスプロモーション関連ノベルティ製造の大部分を中国の工場に発注、製造しております。WIST INTERNATIONAL LIMITED社を子会社化することにより、同社の中国ノベルティ製造ノウハウを取得。このことによりノベルティ製造におけるコストの低減、クオリティの強化を行い日本国内での競争力を高めることを目的としています。

③企業結合日

平成23年1月12日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

WIST INTERNATIONAL LIMITED

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価としてWIST INTERNATIONAL LIMITEDの株式60%を取得したためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年1月1日から平成23年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	52,347千円
取得原価		52,347千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん 20,732千円

発生原因 今後の超過収益力を合理的に見積っております。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	52,702千円
資産合計	52,702千円
流動負債	10千円
負債合計	10千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
金額の重要性が乏しいため、記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社社屋及びbills事業の店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から40年から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	663
資産除去債務の履行による減少額	△5,676
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	28,154

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	18,170	1,876	20,047	12,900
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	683,878	2,316	686,195	548,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸住宅の改修によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年6月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	779	847	△67	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	17,890	11,007	6,882	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当社は、東京都において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）及び、賃貸住宅を有しております。これら不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
706,242	△14,009	692,232	551,000

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸住宅の改修によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

3．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年6月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他（売却損益等） （千円）
45,231	12,574	32,657	—

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

	P R 事業 (千円)	マネジメン ト事業 (千円)	コンテンツ 開発事業 (千円)	S P 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,166,873	1,098,023	1,339,763	2,426,401	6,031,062	—	6,031,062
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,622	35,703	23,890	40,271	107,487	△107,487	—
計	1,174,496	1,133,726	1,363,653	2,466,672	6,138,549	△107,487	6,031,062
営業費用	958,493	1,091,579	1,337,171	2,458,325	5,845,570	395,542	6,241,112
営業利益又は営業 損失（△）	216,002	42,147	26,482	8,346	292,979	△503,029	△210,050
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	542,569	539,797	689,920	1,298,497	3,070,785	655,629	3,726,415
減価償却費	12,617	8,051	32,667	4,296	57,632	9,000	66,633
減損損失	—	—	—	—	—	18,774	18,774
資本的支出	33,274	21,247	166,204	—	220,726	23,753	244,479

(注) 1. 事業区分は、サービス等の種類を考慮して分類しております。

2. 各事業の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
P R 事業	企業・団体・商品の P R における戦略および施策の企画立案・実施
マネジメント事業	アスリート・スペシャリストのマネジメントおよびエージェント業務
コンテンツ開発事業	インターネットおよび携帯電話サイトのコンテンツ、ライブイベント等の企画制作
S P 事業	商品・サービスの S P における戦略および施策の企画立案・実施

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は513,146千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は655,629千円であり、その主なものは、当社における運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「コミュニケーション事業」「スポーツ事業」「開発事業」「SP・MD事業」「bills事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年７月１日 至平成22年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P ・ M D 事 業	bill's 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	1,627,140	1,359,238	180,293	2,436,324	397,887	6,000,885	30,177	6,031,062	—	6,031,062
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	26,922	19,205	42,454	39,998	—	128,581	11,012	139,594	△139,594	—
計	1,654,063	1,378,444	222,748	2,476,322	397,887	6,129,466	41,190	6,170,656	△139,594	6,031,062
セグメン ト利益又 は損失 (△)	226,727	179,280	△61,469	8,346	△7,268	345,616	△52,637	292,979	△503,029	△210,050
セグメン ト資産	772,907	532,007	107,059	1,319,645	253,127	2,984,748	48,329	3,033,077	693,337	3,726,415
その他の 項目										
のれんの 償却額	—	—	—	39	—	39	—	39	—	39
負ののれ んの償却 額	—	—	—	6,937	—	6,937	—	6,937	—	6,937
減価償却 費	15,062	3,823	1,806	4,296	12,531	37,520	11,818	49,338	9,423	58,762
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	50,112	12,728	6,013	—	83,902	152,756	60,353	213,109	31,370	244,479
減損損失	9,387	2,384	1,126	—	—	12,898	—	12,898	5,876	18,774

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD事 業	bill's 事業	計				
売上高										
外部顧 客への 売上高	1,688,279	981,496	204,301	4,087,916	728,986	7,690,981	53,721	7,744,702	—	7,744,702
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	31,835	3,384	50,449	12,208	43	97,921	514	98,436	△98,436	—
計	1,720,115	984,881	254,750	4,100,124	729,030	7,788,903	54,236	7,843,139	△98,436	7,744,702
セグメン ト利益又 は損失 (△)	381,824	76,733	21,644	137,346	16,219	633,768	△26,908	606,860	△425,804	181,055
セグメン ト資産	615,124	340,825	62,596	1,292,614	504,813	2,815,973	2,400	2,818,373	1,114,086	3,932,460
その他の 項目										
のれんの 償却額	—	—	—	2,009	—	2,009	—	2,009	—	2,009
負ののれ んの償却 額	—	—	—	6,937	—	6,937	—	6,937	—	6,937
減価償却 費	11,349	2,995	1,348	3,186	23,859	42,739	9,382	52,121	7,035	59,157
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	10,285	2,612	1,234	—	36,418	50,550	—	50,550	6,438	56,989
減損損失	—	—	—	—	—	—	35,218	35,218	—	35,218

(注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,984	3,441
全社費用（注）	△507,013	△429,245
合計	△503,029	△425,804

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△237,917	△285,329
全社資産（注）	931,254	1,399,415
合計	693,337	1,114,086

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通テック	1,321,905	S P・MD事業、及びコミュニケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

「セグメント情報」において同様の内容を記載しているため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社との関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は職 業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	株式会社パ シフィック ボイス（注 2）	東京都渋谷区	10,000	マネジメ ント業	—	不動産の賃貸 借契約	事務所賃貸 （注）3	8,893	前受金	1,113

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注） 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役 Mina Fujita（富士田美奈）の配偶者が代表権を有しております。

3. 当社が所有する不動産の賃貸借契約については近隣の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 1,380 円 23 銭 1株当たり当期純損失金額 △499 円 63 銭 (△) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,445 円 61 銭 1株当たり当期純利益金額 83 円 69 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,125,914	1,252,059
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	331	26,759
(うち少数株主持分)	(331)	(26,759)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,125,582	1,225,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	815,500	847,600

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△418,239	69,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△418,239	69,084
期中平均株式数(株)	837,083	825,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 141個 (目的となる株式の数 56,400株)</p>	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション(旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション(会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 132個 (目的となる株式の数 52,800株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,212,498	739,003	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	73,353	171,363	1.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,812	10,687	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	219,803	377,021	1.0	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,716	26,770	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,539,183	1,324,845	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	171,444	127,371	48,020	30,185
リース債務	10,687	10,687	5,395	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高（千円）	1,820,224	2,576,055	1,250,288	2,098,134
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 （△）（千円）	62,795	209,543	△20,822	△104,303
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （千円）	14,345	120,998	△1,653	△64,606
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 （△）（円）	17.59	148.37	△2.00	△76.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,733	607,095
受取手形	6,681	7,145
売掛金	※2 668,429	※2 329,767
商品	3,678	308
未成業務支出金	81,075	50,721
原材料及び貯蔵品	475	1,132
前渡金	149,186	121,257
前払費用	23,837	11,498
繰延税金資産	18,259	33,293
短期貸付金	—	※2 26,020
未収入金	47,004	—
その他	37,638	※2 13,504
貸倒引当金	△8,543	△4,340
流動資産合計	1,202,455	1,197,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,189	291,441
減価償却累計額	△63,646	△81,452
建物（純額）	※1 234,543	※1 209,988
構築物	3,055	3,055
減価償却累計額	△2,190	△2,368
構築物（純額）	864	686
車両運搬具	13,732	13,732
減価償却累計額	△11,156	△11,977
車両運搬具（純額）	2,576	1,754
工具、器具及び備品	98,769	94,693
減価償却累計額	△56,938	△67,903
工具、器具及び備品（純額）	41,831	26,789
土地	※1 520,818	※1 520,818
リース資産	15,480	9,185
減価償却累計額	△3,096	△6,192
リース資産（純額）	12,384	2,993
有形固定資産合計	813,018	763,031
無形固定資産		
ソフトウェア	9,213	5,966
リース資産	—	11,181
その他	520	6,505
無形固定資産合計	9,733	23,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,984	2,048
関係会社株式	110,700	110,700
出資金	—	10
長期貸付金	※2 27,613	※2 98,252
破産更生債権等	13,446	11,173
長期前払費用	5,005	3,798
敷金及び保証金	170,586	166,686
保険積立金	46,445	40,780
繰延税金資産	3,387	9,684
貸倒引当金	△13,267	△12,308
投資その他の資産合計	365,902	430,825
固定資産合計	1,188,654	1,217,511
資産合計	2,391,109	2,414,916
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 400,419	※2 235,869
短期借入金	370,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 43,440	※1 77,724
リース債務	3,250	6,126
未払金	※2 49,668	24,246
未払費用	47,183	※2 65,227
未払法人税等	3,399	2,771
未払消費税等	—	21,106
前受金	256,882	275,179
預り金	8,494	5,818
その他	55	—
流動負債合計	1,182,794	1,164,068
固定負債		
長期借入金	※1 110,400	※1 124,105
リース債務	9,752	15,367
役員退職慰労引当金	67,859	—
長期末払金	—	44,475
資産除去債務	—	14,325
その他	6,600	7,136
固定負債合計	194,611	205,409
負債合計	1,377,405	1,369,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 6 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金		
資本準備金	491,320	491,320
資本剰余金合計	491,320	491,320
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	104,712	105,024
利益剰余金合計	122,962	123,274
自己株式	△31,384	—
株主資本合計	1,013,617	1,045,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	123
評価・換算差額等合計	86	123
純資産合計	1,013,703	1,045,438
負債純資産合計	2,391,109	2,414,916

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高		
役務収益	3,267,966	3,007,875
商品売上高	28,479	6,109
売上高合計	3,296,446	3,013,984
売上原価		
商品期首たな卸高	24,078	4,154
当期商品仕入高	21,098	6,079
売上原価	2,660,900	2,279,845
合計	2,706,077	2,290,079
商品期末たな卸高	4,154	1,441
商品評価損	※8 △1,953	※8 △887
商品他勘定振替高	20,435	—
商品売上原価	2,679,534	2,287,751
売上総利益	616,912	726,232
販売費及び一般管理費	※1 834,173	※1 703,343
営業利益又は営業損失 (△)	△217,261	22,888
営業外収益		
受取利息	※2 938	※2 1,128
受取配当金	30	30
受取家賃	18,670	45,231
設備賃貸料	※2 4,000	※2 4,000
生命保険解約返戻金	12,443	8,252
その他	3,229	4,352
営業外収益合計	39,311	62,994
営業外費用		
支払利息	3,873	5,987
賃貸費用	11,855	12,574
その他	2,345	1,865
営業外費用合計	18,073	20,427
経常利益又は経常損失 (△)	△196,023	65,455
特別利益		
固定資産売却益	※3 339	—
貸倒引当金戻入額	—	4,888
特別利益合計	339	4,888
特別損失		
固定資産除却損	※4 205	※4 12
固定資産売却損	※5 401	※5 76
減損損失	—	※7 35,218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	832
本社移転費用	24,865	—
事業構造改善費用	※6 186,151	—
賃貸借契約解約損	—	27,917
特別損失合計	211,623	64,057
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△407,307	6,285
法人税、住民税及び事業税	530	9,094
法人税等調整額	△4,266	△3,143
法人税等合計	△3,736	5,950
当期純利益又は当期純損失 (△)	△403,570	335

【業務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	374, 211	13. 9	290, 965	12. 9
II 経費		2, 317, 639	86. 1	1, 961, 292	87. 1
当期総業務費用		2, 691, 850	100. 0	2, 252, 258	100. 0
期首未成業務支出金		52, 035		81, 075	
合計		2, 743, 886		2, 333, 333	
期末未成業務支出金		81, 075		50, 721	
他勘定振替高		1, 910		2, 766	
当期業務原価		2, 660, 900		2, 279, 845	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
制作費	1, 856, 850千円	制作費	1, 654, 625千円
支払報酬	129, 670	支払報酬	135, 001
荷造発送費	15, 008	荷造発送費	8, 820
消耗品費	12, 129	消耗品費	3, 052
旅費交通費	73, 884	旅費交通費	41, 332
減価償却費	26, 047	減価償却費	18, 378
通信費	18, 016	通信費	13, 601
資料費	10, 224	資料費	3, 767
事務用品費	18, 328	事務用品費	5, 545
会議費	10, 408	会議費	7, 736
手数料	9, 569	手数料	6, 078
業務委託費	26, 437	業務委託費	13, 384
地代家賃	77, 822	地代家賃	31, 526
2. 原価計算の方法		2. 原価計算の方法	
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。		同左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	430,720	430,720
当期末残高	430,720	430,720
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	491,320	491,320
当期末残高	491,320	491,320
資本剰余金合計		
前期末残高	491,320	491,320
当期末残高	491,320	491,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,250	11,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	508,283	104,712
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△403,570	335
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	△403,570	311
当期末残高	104,712	105,024
利益剰余金合計		
前期末残高	526,533	122,962
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△403,570	335
自己株式の処分	—	△23
当期変動額合計	△403,570	311
当期末残高	122,962	123,274
自己株式		
前期末残高	—	△31,384
当期変動額		
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分		31,384
当期変動額合計	△31,384	31,384
当期末残高	△31,384	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,448,573	1,013,617
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△403,570	335
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,361
当期変動額合計	△434,955	31,696
当期末残高	1,013,617	1,045,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115	37
当期変動額合計	115	37
当期末残高	86	123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115	37
当期変動額合計	115	37
当期末残高	86	123
純資産合計		
前期末残高	1,448,543	1,013,703
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△403,570	335
自己株式の取得	△31,384	—
自己株式の処分	—	31,361
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	115	37
当期変動額合計	△434,840	31,734
当期末残高	1,013,703	1,045,438

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>(1) 商品 主として総平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定）を採用して おります。</p> <p>(2) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成業務支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31 日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法 主要な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 同左 ロ 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31 日までに取得したもの 同左 ハ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左 建物以外 イ 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 同左 ロ 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左 主要な耐用年数は次のとおりです。 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年8月19日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年9月29日開催の第25回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額を固定負債の「長期未払金」として44,475千円計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ776千円減少し、税引前当期純利益は、1,608千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末の残高は5,863千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度末の残高は19,185千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は995千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「賃貸費用」の金額は379千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当事業年度は747千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末の残高は12,682千円)は、資産合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)																		
※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 97,562千円 土地 508,701千円 計 606,263千円 担保付債務は次のとおりであります。 1 年内返済予定の長期借入金 43,440千円 長期借入金 110,400千円 計 153,840千円	※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 94,452千円 土地 508,701千円 計 603,153千円 担保付債務は次のとおりであります。 1 年内返済予定の長期借入金 43,440千円 長期借入金 66,960千円 計 110,400千円																		
※ 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 37,972千円 固定資産 長期貸付金 27,613千円 流動負債 買掛金 20,339千円 未払金 25,965千円	※ 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 41,914千円 その他 1,615千円 短期貸付金 26,020千円 固定資産 長期貸付金 98,252千円 流動負債 買掛金 505千円 未払費用 840千円																		
3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。																		
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)フライパン</td><td>116,998</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>116,998</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額（千円）	内容	(株)フライパン	116,998	借入債務	計	116,998	—	<table><tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)フライパン</td><td>242,427</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>242,427</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額（千円）	内容	(株)フライパン	242,427	借入債務	計	242,427	—
保証先	金額（千円）	内容																	
(株)フライパン	116,998	借入債務																	
計	116,998	—																	
保証先	金額（千円）	内容																	
(株)フライパン	242,427	借入債務																	
計	242,427	—																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 109,957千円 給料手当 277,051 減価償却費 15,886 支払報酬 77,219 役員退職慰労引当金繰入額 9,835 退職給付費用 7,976 地代家賃 63,888	※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 65,499千円 給料手当 264,558 減価償却費 13,733 支払報酬 57,144 役員退職慰労引当金繰入額 1,193 退職給付費用 6,563 地代家賃 29,621
※ 2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 設備賃貸料 4,000千円 受取利息 296千円	※ 2 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 設備賃貸料 4,000千円 受取利息 768千円
※ 3 固定資産売却益は車両運搬具の売却であります。 機械装置及び運搬具 339千円	
※ 4 固定資産除却損は工具器具備品の除却であります。 工具、器具及び備品 205千円	※ 4 固定資産除却損は工具器具備品の除却であります。 工具、器具及び備品 12千円
※ 5 固定資産売却損は車両運搬具の売却であります。 機械装置及び運搬具 401千円	※ 5 固定資産売却損は工具器具備品の売却であります。 工具、器具及び備品 76千円

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)										
<div>※6 事業構造改善費用</div> <div>事業構造改善費用は、全社構造改革の実施に伴う費用として発生した一部社屋の賃貸借契約の解約費、建物付属設備等の減損損失、人員の再配置等による特別退職金等であります。</div> <div>内訳： 施設使用解約精算金 132,141千円</div> <div>減損損失（注） 18,774</div> <div>特別退職金 25,235</div> <div>業務委託費 10,000</div> <div>合計 186,151</div> <div>(注) 減損損失</div> <div>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</div> <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td rowspan="2">本社 東京都渋谷区</td><td>建物付属設備</td><td>10,378千円</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>8,395千円</td></tr></table> <div>当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。</div> <div>全社構造改革の実施に伴い本社事務所の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</div> <div>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。</div>		用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円	その他 (工具、器具及び備品)	8,395千円
用途	場所	種類	金額								
遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	10,378千円								
		その他 (工具、器具及び備品)	8,395千円								

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)												
	※ 7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">本社 東京都渋谷区</td><td>建物付属設備</td><td>24,224千円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>6,294千円</td></tr><tr><td>その他 (工具、器具及び備品)</td><td>4,699千円</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円	リース資産	6,294千円	その他 (工具、器具及び備品)	4,699千円
	用途	場所	種類	金額									
	遊休資産	本社 東京都渋谷区	建物付属設備	24,224千円									
			リース資産	6,294千円									
その他 (工具、器具及び備品)			4,699千円										
当社は、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。													
その他の事業の見直しにより、本社社屋の一部が遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。													
なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。													
※ 8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,953千円	※ 8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 887千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 7 月 1 日 至平成22年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	—	32,100	—	32,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32,100株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自平成22年 7 月 1 日 至平成23年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	32,100	—	32,100	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少32,100株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)																																
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコンテンツ開発事業における設備（工 具・器具及び備品） (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とす る、定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコンテンツ開発事業における設備（工 具・器具及び備品） (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とす る、定額法によっております。																																
リース取引開始日が平成20年 6 月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 6 月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,571</td><td>2,590</td><td>1,980</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>27,156</td><td>18,538</td><td>8,617</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,727</td><td>21,128</td><td>10,598</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	4,571	2,590	1,980	工具、器具及 び備品	27,156	18,538	8,617	合計	31,727	21,128	10,598	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,571</td><td>3,504</td><td>1,066</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>27,156</td><td>23,759</td><td>3,396</td></tr><tr><td>合計</td><td>31,727</td><td>27,264</td><td>4,463</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	4,571	3,504	1,066	工具、器具及 び備品	27,156	23,759	3,396	合計	31,727	27,264	4,463
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
車両運搬具	4,571	2,590	1,980																														
工具、器具及 び備品	27,156	18,538	8,617																														
合計	31,727	21,128	10,598																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
車両運搬具	4,571	3,504	1,066																														
工具、器具及 び備品	27,156	23,759	3,396																														
合計	31,727	27,264	4,463																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 6,135千円 1 年超 4,463千円 合計 10,598千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,825千円 1 年超 637千円 合計 4,463千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,345千円 減価償却費相当額 6,345千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,135千円 減価償却費相当額 6,135千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料未経過リース料 1 年内 2,096千円 1 年超 — 合計 2,096千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料未経過リース料 1 年内 1,889千円 1 年超 1,102 合計 2,991千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式110,700千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式110,700千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>3,221千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td>10,268千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,380千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>3,476千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,524千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>21,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,221千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,649千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td>389千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>389千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td>18,259千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>27,611千円</td></tr> <tr><td>過去勤務掛金未払額</td><td>2,425千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>4,069千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産繰入超過額</td><td>1,192千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>7,639千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>5,398千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>134,174千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>182,511千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△179,064千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,446千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>59千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>59千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td>3,387千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	たな卸資産評価損	3,221千円	未払退職金	10,268千円	未払事業所税	1,380千円	貸倒引当金繰入超過額	3,476千円	繰越欠損金	3,524千円	小計	21,870千円	評価性引当額	△3,221千円	計	18,649千円	未収事業税	389千円	計	389千円	差引：繰延税金資産純額	18,259千円	役員退職慰労引当金	27,611千円	過去勤務掛金未払額	2,425千円	投資有価証券評価損否認	4,069千円	一括償却資産繰入超過額	1,192千円	減損損失	7,639千円	貸倒引当金繰入超過額	5,398千円	繰越欠損金	134,174千円	小計	182,511千円	評価性引当額	△179,064千円	計	3,446千円	その他有価証券評価差額金	59千円	計	59千円	差引：繰延税金資産純額	3,387千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>3,689千円</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td>423千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>908千円</td></tr> <tr><td>前払家賃</td><td>1,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,020千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>22,757千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,293千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>18,096千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>4,069千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産繰入超過額</td><td>373千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>20,402千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>5,008千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>5,593千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>112,649千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>166,193千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△151,063千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,129千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table> <tr><td>資産除去債務</td><td>5,360千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,445千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td>9,684千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>98.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△207.0%</td></tr> <tr><td>外国所得税額</td><td>136.1%</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>29.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△11.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>94.7%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,689千円	未払退職金	423千円	未払法定福利費	908千円	前払家賃	1,513千円	未払事業税	1,020千円	未払事業所税	1,212千円	貸倒引当金繰入超過額	1,766千円	繰越欠損金	22,757千円	計	33,293千円	役員退職慰労未払金	18,096千円	投資有価証券評価損否認	4,069千円	一括償却資産繰入超過額	373千円	減損損失	20,402千円	貸倒引当金繰入超過額	5,008千円	資産除去債務	5,593千円	繰越欠損金	112,649千円	小計	166,193千円	評価性引当額	△151,063千円	計	15,129千円	資産除去債務	5,360千円	その他有価証券評価差額金	85千円	計	5,445千円	差引：繰延税金資産純額	9,684千円	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	98.6%	評価性引当額の増減	△207.0%	外国所得税額	136.1%	寄付金	29.4%	住民税均等割	8.4%	その他	△11.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.7%
たな卸資産評価損	3,221千円																																																																																																																
未払退職金	10,268千円																																																																																																																
未払事業所税	1,380千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	3,476千円																																																																																																																
繰越欠損金	3,524千円																																																																																																																
小計	21,870千円																																																																																																																
評価性引当額	△3,221千円																																																																																																																
計	18,649千円																																																																																																																
未収事業税	389千円																																																																																																																
計	389千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	18,259千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	27,611千円																																																																																																																
過去勤務掛金未払額	2,425千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	4,069千円																																																																																																																
一括償却資産繰入超過額	1,192千円																																																																																																																
減損損失	7,639千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	5,398千円																																																																																																																
繰越欠損金	134,174千円																																																																																																																
小計	182,511千円																																																																																																																
評価性引当額	△179,064千円																																																																																																																
計	3,446千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	59千円																																																																																																																
計	59千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	3,387千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	3,689千円																																																																																																																
未払退職金	423千円																																																																																																																
未払法定福利費	908千円																																																																																																																
前払家賃	1,513千円																																																																																																																
未払事業税	1,020千円																																																																																																																
未払事業所税	1,212千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,766千円																																																																																																																
繰越欠損金	22,757千円																																																																																																																
計	33,293千円																																																																																																																
役員退職慰労未払金	18,096千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	4,069千円																																																																																																																
一括償却資産繰入超過額	373千円																																																																																																																
減損損失	20,402千円																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	5,008千円																																																																																																																
資産除去債務	5,593千円																																																																																																																
繰越欠損金	112,649千円																																																																																																																
小計	166,193千円																																																																																																																
評価性引当額	△151,063千円																																																																																																																
計	15,129千円																																																																																																																
資産除去債務	5,360千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	85千円																																																																																																																
計	5,445千円																																																																																																																
差引：繰延税金資産純額	9,684千円																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
（調整）																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	98.6%																																																																																																																
評価性引当額の増減	△207.0%																																																																																																																
外国所得税額	136.1%																																																																																																																
寄付金	29.4%																																																																																																																
住民税均等割	8.4%																																																																																																																
その他	△11.6%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.7%																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	19,609千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	392
資産除去債務の履行による減少額	△5,676
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	14,325

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1株当たり純資産額 1,243 円 5 銭	1株当たり純資産額 1,233 円 41 銭
1株当たり当期純損失金額 (△) △482 円 12 銭	1株当たり当期純利益金額 0 円 41 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年 6 月30日)	当事業年度 (平成23年 6 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,013,703	1,045,438
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,013,703	1,045,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	815,500	847,600

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△403,570	335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△403,570	335
期中平均株式数 (株)	837,083	825,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション (旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション (会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 141個 (目的となる株式の数 56,400株)</p>	<p>平成17年6月28日開催の臨時株主総会決議及び平成17年7月22日開催の取締役会決議によるストック・オプション (旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 65個 (目的となる株式の数 26,000株)</p> <p>平成18年5月25日開催の臨時株主総会決議及び平成18年7月3日開催の取締役会決議によるストック・オプション (会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権) 新株予約権 132個 (目的となる株式の数 52,800株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	298,189	22,923	29,671 (24,224)	291,441	81,452	18,032	209,988
構築物	3,055	—	—	3,055	2,368	178	686
車両運搬具	13,732	—	—	13,732	11,977	821	1,754
工具、器具及び備品	98,769	3,149	7,226 (4,699)	94,693	67,903	13,399	26,789
土地	520,818	—	—	520,818	—	—	520,818
リース資産	15,480	—	6,294 (6,294)	9,185	6,192	3,096	2,993
有形固定資産計	950,045	26,072	43,192 (35,218)	932,926	169,894	35,528	763,031
無形固定資産							
ソフトウェア	21,283	—	1,850	19,433	13,466	3,246	5,966
リース資産	—	13,692	—	13,692	2,510	2,510	11,181
その他	520	5,985	—	6,505	—	—	6,505
無形固定資産計	21,803	19,677	1,850	39,630	15,976	5,756	23,654
長期前払費用	7,386	567	346	7,607	3,809	1,428	3,798

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	設備工事	3,729千円	
工具器具備品	什器備品	3,149千円	
無形固定資産	リース資産	管理用ソフト	13,692千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	什器備品	2,527千円
--------	------	---------

3. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,811	5,476	273	10,364	16,649
役員退職慰労引当金	67,859	1,193	69,052	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	798
預金	
普通預金	220,666
当座預金	385,631
小計	606,297
合計	607,095

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オリコム	7,145
合計	7,145

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年7月	2,373
9月	4,772
合計	7,145

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)博報堂	63,024
(株)ワイズインテグレーション	30,941
(株)アサツーディ・ケイ	22,260
(株)電通	21,157
Callaway Golf Company	20,863
その他	171,519
合計	329,767

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
668,429	2,906,044	3,244,706	329,767	90.8	62.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
飲食材料	617
商品材料	515
合計	1,132

⑤ 商品

品目	金額 (千円)
日用雑貨品	163
CD・DVD・書籍	6
その他	139
合計	308

⑥ 未成業務支出金

事業部門	金額 (千円)
コミュニケーション事業	42,489
スポーツ事業	5,554
開発事業	2,676
合計	50,721

⑦ 前渡金

相手先	金額 (千円)
日本テレビ放送網(株)	26,447
(株)ACCA	21,437
(株)IMPRINT	19,288
その他	54,083
合計	121,257

⑧ 敷金及び保証金

相手先	金額 (千円)
日本プライムリアルティ投資法人	165,567
(有)プログレスマネジメント	880
その他	239
合計	166,686

⑨ 買掛金

相手先	金額（千円）
(有)オフィス・ピーチ	23,488
(株)ACCA	18,409
(株)ジールアソシエイツ	15,586
サムズアップ(有)	9,450
香川浩崇	8,036
その他	160,898
合計	235,869

⑩ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	450,000

⑪ 前受金

相手先	金額（千円）
(株)ディー・エヌ・エー	65,828
(株)東京スタイル	49,000
日本コカ・コーラ(株)	30,625
その他	129,726
合計	275,179

⑫ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	66,960
(株)商工組合中央金庫	57,145
合計	124,105

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）平成22年9月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年10月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

特定子会社の異動に係る臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年3月11日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月22日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9 月29日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 荘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニーサイドアップの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニーサイドアップが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 9 月28日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 荘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニーサイドアップの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニーサイドアップが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9 月29日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 莊一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 9 月28日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 荘一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である次原悦子は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成業務支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月29日
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長次原悦子は、当社の第26期（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。